

今度の衆議院選挙における自民党の公約に、はっきりと「地方創生」と謳った事は初めてだと思います。それだけ地方が今どんなに疲弊しているかを認めているからであります。

「日本経済の土台であり、地域経済を支える中小企業、小規模事業者に対してきめ細かな支援を行い、地域が潤う好循環を実現する「まち・ひと・しごと」によって、個性豊かな魅力ある地域社会を作ります」と約束致しております。2年前安倍政権が誕生して、日本経済を一変させました。見事に円高を円安に変え、株は8千円台から1万7千円台となり、グローバルな大企業の雇用、賃金・ボーナスは過去最高となり、観光産業は自動車産業を超え、16.7兆円を達成しました。グローバルな大企業が良くなれば、ローカルの中小零細企業にも恩恵が得られると説いて参りましたが、2年経っても中々効果が現れず、むしろ逆に地方は苦しくなっております。

私が思うのには、大企業、大型店の勝者が利益を総取りし、内部保留しているから総需要は縮小して、循環させずに寡占化を進める大規模小売業の方策であります。しかも本社は都心にありますから、地方が期待する恩恵よりも地域全体としては失う物の方が多いと思っております。

例を挙げるなら千葉県は人口6百万人の消費を持って、京葉工業地帯の工場群を抱えております。東京都の税収は12兆円ありますが、千葉県はわずか1兆円であります。日本の富裕都市100位内は都内の区市町村で占められております。

なぜ、地方中小企業が疲弊したかを辿ってみますと日本の国は広大なアメリカや陸続きの大陸と違って小さな島国の中で生きる知恵として生産者、産地問屋、加工場、仲介人、消費地問屋、小売店と分野調整が自然と成立して小さな島国はバランスの良い繁栄を続けて参りました。戦後混乱の中でも共存共栄して中小零細業が土台となって大企業、商社はグローバルな戦いを制して世界第2位の経済大国となりました。昭和48年「消費者の利益に配慮しつつ、大規模小売店舗の事業活動を調整する事によってその周辺の中小小売業者の事業活動の機会を適正に保護し、小売業の正常な発展を図る事を目的」とした法が定められ、日本の中小企業は長い間の苦勞が実って日本中が繁栄の時を迎えたのでした。昭和56年アメリカトイザラスの日本進出を期に、ブッシュ大統領の極めて強引な要求によって、日本の中小企業を繁栄させた大型店法はつぶされたのです。まさに「失われた日本の20年」の導火線であったと私は思っています。

今少子高齢化時代を迎えて、コンパクトシティが急がれております。コンパクトシティとは、合併前の中心市街地を中心として、地域インフラ、医療、教育、買物、レジャー等行政機能、商業機能、文化機能、公共交通機能をコンパクトに集積して、その中心市街地は買回り品、最寄品、サービス等の小売店はすべて地元店に集積させ、中心市街地には影響が大きすぎる大手スーパー等の出店を却下させると言うノッテングラム市方式（イギリス）が良きモデルであります。家族が同じ町で働き、家族で子を育て、家族がいるから安心して暮らせるコンパクトシティ（地方創生）を実現しなければなりません。